

平成 15 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 精 工 技 研
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 上 野 昌 利
 (コード番号 6834)
 問 合 せ 先 経 営 企 画 室 齋 藤 祐 司
 (TEL . 047 - 388 - 6401)

平成 15 年 3 月期 (連結・単独) 通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 14 年 10 月 16 日の業績予想修正時に公表しました平成 15 年 3 月期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日) の通期業績予想 (連結・単独) を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

記

1 . 平成 15 年 3 月期 連結業績予想の修正

(単位 : 百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	4,315	200	190
今 回 修 正 予 想 (B)	4,315	200	1,308
増 減 額 (B - A)	0	0	1,498
増 減 率 (%)	0.0%	0.0%	788.4%
(ご 参 考) 前 年 同 期 実 績	4,046	23	942

2 . 平成 15 年 3 月期 単独業績予想の修正

(単位 : 百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	4,135	275	255
今 回 修 正 予 想 (B)	4,135	275	1,187
増 減 額 (B - A)	0	0	1,442
増 減 率 (%)	0.0%	0.0%	565.5%
(ご 参 考) 前 年 同 期 実 績	4,247	201	768

3. 修正の理由

(1) 売上高・経常利益は前回予想どおりに推移

当期は、DVDの普及を背景に光ディスク用金型の需要が拡大し、精機部門の売上高は前期から大幅に増加することとなりました。当期上半期には数本の映画が記録的なヒットをとばし、欧米を中心としたDVD成形メーカー各社はDVD-ROMの生産を一気に加速することとなりました。また、下半期にはDVDレコーダーの普及とパソコンへの標準搭載を背景に、記録用メディアであるDVD-Rの市場が少しずつ立ち上がり、当社のDVD-R成形用金型に対する需要も拡大基調にあります。

一方の光通信業界は、日本国内においては、ブロードバンドの普及を睨み、NTTグループや電力系の通信会社がメトロ市場のインフラ整備を加速させ、エンドユーザーの困い込みに注力しています。また、急激な経済成長を見せる中国においても、外資系企業の進出がブロードバンド化に拍車をかける等、一部には需要の増加が見られます。しかし、北米やヨーロッパに目を向けると、未だ需要の本格的な回復には至っておらず、依然として厳しい状態が続いています。

こうした経営環境の中で当社は、人員の削減や各種の経費削減、役員報酬の10%~50%減額等を通じて、売上原価および販売管理費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高および経常利益につきましては、連結・単独共に、平成14年10月16日に期初の業績予想を上方修正したとおりに推移すると見込んでおります。

(2) たな卸資産の評価見直しに伴う当期純利益の修正

光通信業界は、インターネットの普及に伴って、将来におけるブロードバンドの主役の地位を期待され1990年代後半から急激に拡大しました。当社の業績もこれに比例するように成長し、平成11年3月期から平成13年3月期までの2年間で、売上高は約2.6倍、経常利益は約3.2倍に拡大しました。この間、当社の工場の稼働率は100%をはるかに超え、受注に生産が追いつかない状態が継続しました。製品を作るための材料は品薄になり、材料の不足によって納期遅れが発生するような事態も生じました。顧客への納期を遵守するためには、長期にわたる購入契約を締結し、安定的に材料を買い付けておく必要がありました。

しかし、平成13年度に光通信業界におけるバブルが崩壊し、需要と供給のバランスが逆転することとなりました。市場には製品在庫が溢れ、光通信業界への新規参入企業の増加による競争の激化や、低労働コスト国への生産移管等を背景に、製品価格は徐々に下落しました。バブル期に大量に買い付けた材料も、その価値は、現在は簿価を下回る結果となっています。

当期の下半期には世界的な情勢が不安定となり、株価の下落と相まって、企業の財務状態は悪化しています。これにより、来年度に欧米の光通信業界が本格回復する見込みは不透明さを増すこととなりました。そこで当社は当期期末において、たな卸資産の適正な価値への見直しを行うことにいたしました。これに伴う特別損失として1,450百万円を計上し、当期純利益は連結・単独共に、前回公表いたしました予想値を大きく下回る見通しとなりました。

たな卸資産の評価見直しを当期に実施することにより、当社の光製品事業におけるたな卸資産高は、実施前に比較して約7分の1まで縮小することとなります。これにより当社は来期以降、利益を創出しやすい企業体質に生まれ変わり、新規製品の開発や新市場の開拓等の施策を継続して進めてまいります。また、並行して、事業の再構築と経営資源の最適な配分を実施し、業績の向上と株主価値の最大化に向け、一層の努力をしまいる所存です。

なお、当期の期末における1株当たりの配当金予想は、平成14年10月16日の発表どおり、20円を維持いたします。

以 上

(注意事項)

当業績予想数値は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は記載の業績予想数値と異なる場合がありますことをあらかじめご承知おきください。